

第3回戦術委員会確認事項

2018年2月22日
全日本金属産業労働組合協議会
(金属労協/JCM)

金属労協は、本日午前10時より第3回戦術委員会を開催し、集計対象組合を中心とした交渉状況を把握し、今後の交渉に臨む基本姿勢を以下のとおり確認した。

1. 金属労協の闘争方針である「3,000円以上の賃上げ」を踏まえた産別要求基準に基づき、各組合は要求を行い、交渉に入っている。また各産別は、産別労使交渉等を展開している。

①賃上げについては、本日現在、集計対象55組合のうち53組合が平均3,735円の賃上げを要求している。なお、昨年と比較可能な45組合の賃上げ要求額は3,815円(昨年比27円増)となっており、昨年とほぼ同水準となっている。

②一時金は、交渉によって決定する組合のうち、32組合が要求を提出している。

③企業内最低賃金協定は、40組合が水準引き上げの交渉・協議を行う。

④非正規労働者については、賃上げや一時金など、賃金・労働諸条件の改善に取り組んでいる。

⑤労働時間短縮をはじめとする働き方の見直しについて、それぞれの産別方針の下で交渉を行っている。

また、強固な国内事業基盤と企業の持続可能性の確保を図るべく、バリューチェーンにおける「付加価値の適正循環」について、産別レベル、企業連・単組レベルで、具体的な活動を行っている。

2. 経営側は、企業の持続的成長のために「人への投資」が重要であることや、個人消費を通じた経済の底支えなどの点については一定の理解を示し、中小企業の賃上げが大手を下回る枠組みの打破といった主張も見られるが、一方で、経済や事業の先行き不透明感、個別企業における賃金水準の優位性、過去4年間に積み上げた賃上げの大きさなどを理由に、賃上げについては、重い要求であり、きわめて慎重な判断が必要との態度を示している。

3. 国内外のさまざまな変動に耐えうる強固な日本経済を構築するためには、「強固な金属産業」「強固な現場」が不可欠である。そのためには、「生産性三原則の実践」による「人への投資」として、月例賃金の引き上げが不可欠であること、バリューチェーン全体の賃金の引き上げが必要であること、非正規労働者を含めた賃金の底上げが必要であることを強く主張し、強力に交渉を展開していく。

4. 今後の闘争日程を、別紙のとおり確認する。

5. 第4回戦術委員会は、3月9日(金)に開催する。

以上

2018年闘争の日程配置

2018年	3月	1日	(木)	16:30	中小も含めた全体の要求状況に関する記者ブリーフィング…事務局長対応
		9日	(金)	7:30	第4回戦術委員会
		14日	(水)	11:00	第5回戦術委員会
				12:30	記者会見…戦術委員対応（1時間）
				16:00	第4回中央闘争委員会
		28日	(水)	15:30	第19回書記長会議
	4月	3日	(火)	10:00	第6回戦術委員会
				12:30	中小も含めた全体の回答状況に関する記者会見…戦術委員対応

以上